経済産業省

資料４

令和７年度 第１回工場等判断基準WG
省エネ法に関する措置について

2025年４月３日

資源エネルギー庁

１．非化石エネルギー転換の推進

２．非化石エネルギー転換を促進する措置
（屋根置き太陽光）

３．その他

【参考】2024年度第1回工場WGでの議論

工場WG（2024年度第1回）資料4より抜粋

規制・支援一体型の制度整備に向けて必要な検討

2023年11月21日実施の
工場WG資料より抜粋

- 今後10年間で官民150兆円を超えるGX投資を実現していくためには、**国として長期・複数年度に渡り支援策を講じ、民間事業者の予見可能性を高めていく必要**がある。
- そのため、この度政府が創設したGX経済移行債を活用し、**20兆円規模の大胆な先行投資支援を実施**していくが、この投資策が**新たな市場創出・利用拡大につながるよう、規制・制度的措置と一体で支援策を講じる**ことが、GX基本方針でも明記されたところ。
- そのため、電力分野、都市ガス分野、燃料分野、産業分野等における**適切な制度のあり方について、関連審議会等においても議論が進められることが望ましい**。

電力分野　都市ガス分野　燃料分野　産業分野　etc.

電力・都市ガス・燃料・産業分野など各分野における新たな市場創出・利用拡大につながる適切な制度の在り方を関連審議会等で議論

- 省新分科会
  省エネ小委、工場WG
- 電ガ分科会
  電ガ小委、ガスWG
- 資燃分科会等

6

非化石燃料のレビューの進め方

- **水素・アンモニア等を含めた事業者の非化石エネルギー転換の在り方について**、工場WGでのご議論を踏まえ、2023年12月の水素・アンモニア小委の中間とりまとめにおいて、「**利用技術・設備、安定供給、市場環境等の状況と見通しについて随時レビューし、制度を整備する**」と記載された。

- そこで、工場WGにおいては、主な非化石燃料※について、**供給側・利用側双方の企業から定期的にヒアリングを行い**、上記のレビューを行っていく。

  ※水素、アンモニア、合成メタン、その他合成燃料（e-fuel、e-SAF、e-メタノール等）、その他バイオ燃料（バイオメタン、バイオエタノール、バイオディーゼル、バイオSAF等）

- 第一回では、水素の供給側として川崎重工様、水素の利用側として日本製鉄様にご発表いただいた。

- **第二回となる今回**は、

  - **アンモニアの供給側兼利用側としてJERA様**、
  - **アンモニアの利用側としてAGC様**にご発表いただく。

- 非化石燃料は、**今後、供給・利用の両面から取組が本格化**すると想定される。
  レビューを通じたこれらの状況変化の把握を踏まえつつ、中期的には省エネ法の活用も含め、**適切かつ有効な非化石エネルギー転換の措置を講じていく**。

１．非化石エネルギー転換の推進

２．非化石エネルギー転換を促進する措置
（屋根置き太陽光）

３．その他

これまでの議論の経緯

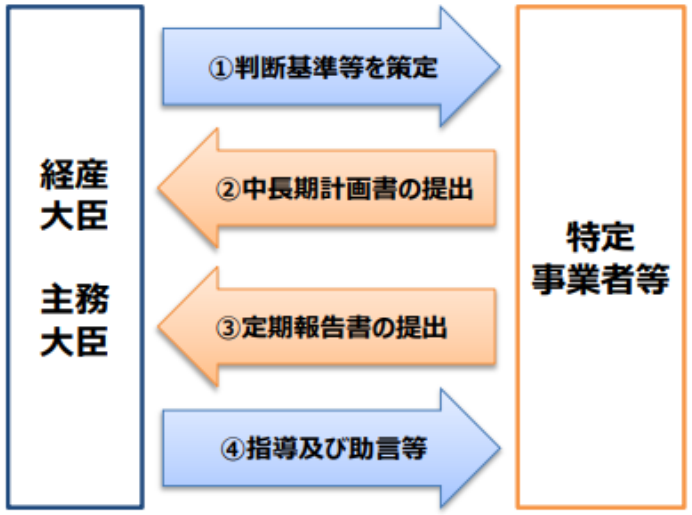
- 省エネ法では、非化石エネルギーへの転換を求めており、2023年度に提出された中長期計画書では、太陽光発電の導入を計画している事業者が３割超と最も多かった。
- また、再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会においても、再エネ導入拡大の取組として、屋根設置太陽光が注目されており、第７次エネルギー基本計画においても屋根設置太陽光発電のポテンシャルを積極的に活用していくことが明記されたところ。
- 非化石エネルギーの利用可能性についてさらに検討を促すため、**屋根設置太陽光発電設備を設置済みの面積及び設置できる屋根面積等について定期報告の提出の措置**を講ずることについて、2024年9月3日に実施した**省エネルギー小委員会において制度の大枠のご了承**をいただいた。
- 詳細の制度設計はWGにおいて議論することとされており、**本日のWGにおいて制度案に関する審議をいただきたい。**
- なお、法技術的な観点での検討事項が残るため、実際の法制化等に当たっては内容について一部変更の可能性がある。

【参考】第45回省エネ小委での議論

省エネルギー小委員会（第45回）資料4より抜粋

省エネ法に基づく非化石エネルギー転換措置の現状

- 特定事業者に対して、**非化石エネルギーの転換に関し、中長期計画書（定量的な目標の設定等）及び定期報告の提出を義務化。**
- 判断の基準では、非化石エネルギーへの転換の目標として、以下の設定を求めている。
  - ① **すべての事業者**に対して、**2030年度に使用する電気の非化石割合**の目標
  - ② **エネルギー消費量の多い業種**には、追加で、国が設定した**非化石エネルギーへの転換の目標についての目安を踏まえた目標**
  - ③ これらに加えて、業態特性や事情等を考慮した上で、**任意で他指標に関する目標**
  - ※ このほか、工場等において取り組むべき事項として、非化石燃料の使用割合の向上、非化石エネルギーの割合が高い電気や熱の選択、これらの非化石エネルギーや燃料の利用に資する設備の導入等を定めている。
- 国は、必要に応じて、指導・助言を行う。また、非化石エネルギーへの転換の状況が**判断の基準に照らして著しく不十分である場合、関連する技術の水準の状況等を勘案した上で、勧告や公表**を行う。
- 政府が一律の水準を定めず、事業者自ら目標の設定を行うことを求める制度としているのは、非化石エネルギーには**供給面やコスト面、技術面での利用制約**があり、また、**業種ごとに非化石エネルギーの利用可能性が異なる**点を踏まえたもの。



制度の概要

		燃料の非化石転換	電気の非化石転換
セメント製造業		焼成工程（キルン等）における燃料の非化石比率28%	—
鉄鋼	高炉	粗鋼トンあたり石炭使用量原単位の削減率（2013年度比）▲2%	—
鉄鋼	電炉普通鋼	—	59%※
鉄鋼	電炉特殊鋼	—	
化学	石油化学	【石炭ボイラーを有する場合】石炭使用量の削減率（2013年度比）▲30%	
化学	ソーダ		
製紙	洋紙		
製紙	板紙		
自動車製造業		—	

エネルギー消費量の多い業種に対して設定している目安

29

【参考】第45回省エネ小委での議論

省エネルギー小委員会（第45回）資料4より抜粋

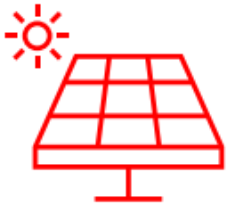
省エネ法に基づく非化石エネルギー転換措置の今後の発展の方向性

- 現行制度では、非化石エネルギーの利用制約や業種による利用可能性の違いを踏まえ、**事業者に自ら目標設定を求める**こととしている。この取組を基礎としつつ、非化石エネルギー転換をさらに後押しするため、**事業者に対して非化石エネルギーの「利用可能性」についてさらに検討を促す**ことができないか。
  - 昨年度、提出された中長期計画書では、**「太陽光発電の導入」を計画している事業者が最も多く（３割超）**、次は「非化石比率の高い電気メニューの選択」（２割超）であった。
  - また、大量導入小委※では、地域共生しやすい形での設置余地が大きい再エネ導入拡大の取組として、**屋根置き太陽光**が注目されている。

※第63回 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会

- そこで、**導入余地が比較的大きいと考えられる非化石エネルギー**については、**定期報告の内容に「余地」に着目した要素**を入れることが一案ではないか。まずは、**屋根置き太陽光**を念頭に検討を進めてはどうか。

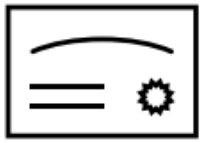
中長期計画書において非化石エネルギー転換に向けて計画されている数が多い取組



太陽光発電の導入
（３割超）



非化石比率の高い電気メニューの選択
（２割超）



非化石証書の購入
（数%）

その他、水素やアンモニアなどの非化石燃料の利用拡大、各種再生可能エネルギーの利用といった取組が計画されている

※ 令和５年度に提出された中長期計画書における「非化石エネルギーへの転換に関する計画内容及び期待効果」の内容を分類・集計した結果。
※ 各取組に関する計画の記載があった事業者の割合を算出。分類・集計対象の事業者は中長期計画書のデジタル化が完了している約9,300者分。

30

【参考】第45回省エネ小委での議論

省エネルギー小委員会（第45回）資料4より抜粋

再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会
（第63回） 資料１より抜粋

【参考】
工場等での屋根設置太陽光の導入促進に向けて

- 太陽光発電の一層の導入拡大に向けては、**比較的地域共生しやすい形での設置余地が大きい**、**工場等での屋根設置太陽光の導入促進**が重要。
- **省エネ法における各種制度**を参考としつつ、**工場等の屋根の設置余地（耐荷重性等の要素を考慮した屋根面積など）に着目しながら、一定規模の公共施設や工場等での屋根置き太陽光の導入を促進するための仕組みを検討してはどうか**。

【参考】省エネ法に基づく中長期計画及び定期報告

- エネルギー使用量が1,500kl以上の事業者に対して、エネルギーの使用の合理化や非化石エネルギー転換に向けた中長期計画の策定及び状況に関する定期報告を求めている。

中長期計画



- 使用する電気全体に占める非化石電気の比率について、2030年度に達成を目指す目標設定を求めている。
- また、非化石エネルギー転換に関する計画及び期待効果の記載を求めている。

定期報告



- 自家発電の太陽光などを含め、エネルギー種類ごとに使用量の報告を求めている。
- 非化石電気の比率について、その進捗状況の報告を求めている。

【参考】省エネ法定期報告情報の開示制度（任意制度）

- 定期報告制度について、事業者の同意に基づき開示を行う仕組みを創設（令和５年度に試行運用、令和６年度から本格運用）
- 令和６年度は600者超（6/7時点）が開示予定

開示情報の例

事業者全体で使用する**電気の非化石比率**	2030年度目標（%）
	直近5年度間の実績値（%）
その他（エネルギー総使用量、非化石エネルギー総使用量、調整後温室効果ガス排出量 等）	
自由記述欄（事業者独自の取組等）	

令和5年度試行運用での開示事例

マツダ株式会社

- 非化石電気目標：75%
- 広島本社工場に2,696枚、出力1.1MWの太陽光パネルを設置



マツダ株式会社 ニュースリリースより抜粋
https://newsroom.mazda.com/ja/publicity/release/2021/202107/210713a.html

31

【参考】第45回省エネ小委での議論

省エネルギー小委員会（第45回）資料4より抜粋

再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会
（第63回） 資料１より抜粋

（参考）ペロブスカイト太陽電池の特徴

第57回再エネ大量導入・次世代電力NW小委員会
（2023年12月5日）資料１を抜粋

- ペロブスカイト太陽電池は、既存の太陽電池と異なり、
  - ① **少ない製造工程**で製造が可能（**製造コスト↓**）
  - ② プラスチック等の軽量基板の利用が容易であり**軽量性や柔軟性を確保しやすい。**
  - ③ 主要な材料であるヨウ素の生産量は、**日本が世界シェア30%（世界２位）**を占めている。

  といった特徴を有し、**シリコン系太陽電池以外で実用化が可能な技術として期待**される。

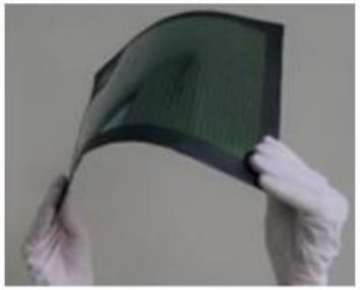
日本における主な取組状況

<積水化学工業（株）>
ビルの壁面や耐荷重の小さい屋根などへの設置が可能な軽量で、柔軟なフィルム型太陽電池を開発。



出所：積水化学工業（株）

<（株）東芝>
メニスカス塗布法を用いて、フィルム型の太陽電池を作製。
エネルギー変換効率の向上と生産プロセスの高速化の両立を目指す。



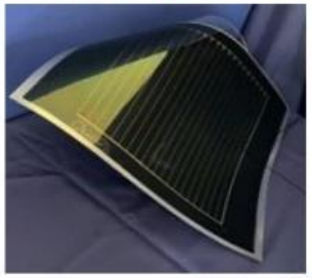
出所：（株）東芝

<（株）カネカ>
建材一体型への展開を目指し、既存のシリコン太陽電池製造技術を活用した技術開発。



出所：（株）カネカ

<（株）エネコートテクノロジーズ>



京大発ベンチャー
IoT機器、建物用などへの展開も念頭に太陽電池を開発。

出所：（株）エネコートテクノロジーズ

<（株）アイシン>
ペロブスカイト材料を均一に塗布するスプレー工法の技術を開発。



出所：（株）アイシン

【参考】第46回省エネ小委での議論

省エネルギー小委員会（第46回）資料4より抜粋

非化石エネルギー転換の促進（屋根置き太陽光）

- 工場等において使用するエネルギーの非化石エネルギーへの転換に当たり、導入余地が比較的大きい手段（まずは、屋根置き太陽光の利活用）の検討を加速させるべく、**省エネ法に基づく定期報告の内容に当該手段に関する設備の設置余地を追加**したい。
- 中長期計画では、非化石エネルギー転換に関する目標の追加・見直しを行うにあたり、把握した当該設置余地も考慮。
- 屋根置き太陽光の拡大には、2025年に実用化が見込まれる**ペロブスカイト太陽電池をはじめとした次世代太陽電池も有力な手段**。報告を通して、事業者による**次世代太陽電池も含めた屋根置き太陽光の設置余地の把握や導入の検討を促す**。

制度案

＜定期報告に追加される内容＞

- 【設置余地の報告】
  特定事業者に対し、工場等※1における屋根置き太陽光の設置余地として、建屋の**①屋根面積※2、②設計時の耐荷重※3、③そのうち既に太陽光が導入されている屋根面積の報告※4を求める**。次世代太陽電池が有効となるような耐荷重が小さな屋根についても報告を求める。（対象となる屋根面積及び耐荷重は最小値を設定。）
  ※1　報告の対象とする工場等は「エネルギー管理指定工場」とする。ただし、当該「エネルギー管理指定工場」の屋根について設備設置等の管理権限を有さない場合には、当該工場は報告の対象外とする。
  ※2　屋根のうち、既に太陽光発電設備以外の設備等が設置されている部分や用途の決まっている部分については、報告の対象外とする。
  ※3　実際に太陽光設備の屋根設置を行うには耐荷重の実測が必要であるが、事業者の調査コストに鑑み、報告内容は設計時の耐荷重とする。
  ※4　「エネルギー管理指定工場」単位（指定表）とこれを総計した事業者単位（特定表・認定表）での報告を求める。
- 【導入検討の対象とする設置余地の報告】
  上記で報告された屋根のうち、導入を検討する対象は採算性・時間軸等の観点から各事業者で異なるため、**事業者において屋根に関する一定の条件**※5を設定し、条件を満たす屋根について、**屋根面積及び屋根置き太陽光設置済みの屋根面積**の報告※6を求める。
  ※5　工場・エリアごとに異なる条件を採用する場合に対応した記載も可能とする。
  ※6　事業者単位（特定表・認定表）での報告を求める。

【参考】第46回省エネ小委での議論

省エネルギー小委員会（第46回）資料4より抜粋

想定している報告・開示の様式（イメージ）

- 屋根のうち、既に太陽光発電設備以外の設備等が設置されている部分や、用途が決まっている部分は報告の対象外とする

- **太陽光未設置の面積／屋根面積（単位：m²）**を各建屋ごとに合計して各セルに記入
- 屋根面積、耐荷重で切り分けた際に同じセルに収まる建屋については、面積を合算して記入

【特定表／認定表／指定表】屋根置き太陽光の設置余地

- 設計時の耐荷重で報告
- 次世代太陽電池の設置可能性が高い領域
- 既存のシリコン太陽電池の設置可能性が高い領域
- 構造計算書の破棄・紛失、耐荷重の記載がない場合

耐荷重 ＼ 1建屋あたりの屋根面積	500㎡～1,000㎡	1,000㎡～2,000㎡	2,000㎡～3,000㎡	3,000㎡～
○kg/㎡～△kg/㎡			3000㎡／3,000㎡	6000㎡／6,000㎡
△kg/㎡～□kg/㎡				
□kg/㎡～			6,000㎡／12,000㎡	6,000㎡／6,000㎡
不明	---m²			

- 各閾値については、工場やエリアごとに異なる条件を採用する場合に対応した記載も可能とする。
例）1000㎡～2000㎡以上（工場ごとに左記範囲内で閾値を設定）

【特定表／認定表】屋根置き太陽光の設置余地
導入検討の対象とする屋根の条件（※）

- 自社で実際に太陽光の屋根設置を検討する際の条件等を参考に閾値等を記入

屋根面積	2000㎡以上	耐荷重（ 設計 (実測) ）	□kg/㎡以上
築年数	30年未満	屋根形状・材料	折板屋根（スレート除く）
その他（業界／エリア特有）	例）鉄鋼業：粉塵が発生する製鉄所エリアは除く（面積に係数20%をかける） 例）景観条例：一定上の高さの建屋には屋根置き太陽光がおけない。		

条件（※）を満たす屋根の設置余地

- 【条件（※）】に該当する建屋について太陽光の設置状況を各項目に記入

設置余地（A）	12,000㎡	
	●●年までに設置予定	3,000㎡
	××年までに設置予定	2,000㎡
設置済み（B）	6,000㎡	
設置割合 （B）／（A）＋（B）	33 %	

各社の試算条件をもとに設定される

導入検討の対象となる設置余地は、各社の取組のアピールに繋がるため、任意開示制度の対象とすることを検討

52

屋根設置太陽光発電設備の設置促進にかかる制度案

【中長期計画書】

- 特定事業者等に対し、中長期計画書において、屋根設置太陽光発電設備の設置に関する定性的な目標の提出を求める。
- R8年度（2026年度）以降に提出の中長期計画書から報告を求める。

【定期報告書】

- エネルギー管理指定工場等を有する特定事業者等に対し、工場等※1における屋根設置太陽光発電設備の設置できる面積として、建屋の**①屋根面積※2、②耐震基準※3、③積載荷重、④そのうち既に屋根設置太陽光発電設備が設置されている面積の報告※4を求める**。
- 事業者において**屋根に関する一定の条件**※5を設定し、条件を満たす屋根について、**屋根面積及びそのうち屋根設置太陽光発電設備設置済みの面積及び出力**の報告※6を求める。
- R9年度（2027年度）提出の定期報告から報告を求める。

※１　報告の対象とする工場等は「エネルギー管理指定工場等」とする。ただし、当該「エネルギー管理指定工場等」の屋根について設備設置等の管理権限を有さない場合には、当該工場等は報告の対象外とする。
※２　1建屋あたりの屋根面積1,000㎡以上を報告対象とする。ただし、他法令の定めによって屋根設置太陽光発電設備の設置が認められない場所及び屋根の使用状況（特定の用途又は屋根設置太陽光発電設備以外の既存の設備等による屋根の日常的な使用）を変更しなければ屋根設置太陽光発電設備を設置できない場所は除く。なお、屋根面積の報告に当たっては、水平投影面積や柱芯面積などの尤もらしい面積の算定方法を用いてもよい。
※３　安全性の観点から、既存耐震不適格建築物に屋根設置太陽光発電設備を設置する場合は耐震補強工事等を行うことが望ましいため、報告を求める。
※４　「エネルギー管理指定工場等」単位（指定表）とこれを総計した事業者単位（特定表・認定表）での報告を求める。
※５　工場等・エリアごとに異なる条件を採用する場合に対応した記載も可能とする。
※６　事業者単位（特定表・認定表）での報告を求める。

中長期計画書の様式（案）

- 中長期計画書において、定性的な目標を記載

【中長期計画書】屋根設置太陽光発電設備の設置に関する定性的な目標

例）屋根設置太陽光発電設備の設置が合理的であると判断するに当たって満たすべき屋根の条件を満たす全ての屋根について、2030年度までに屋根設置太陽光発電設備を設置する

例）新たに建築及び改築する全ての建築物について、屋根設置太陽光発電設備を設置する

定期報告書の様式（案）　①

【特定表／認定表／指定表】屋根設置太陽光発電設備が設置されている屋根及び設置できる屋根の面積

耐震基準及び積載荷重 ＼ 1建屋あたりの屋根面積		1,000㎡以上2,000㎡未満	2,000㎡以上3,000㎡未満	3,000㎡以上
新耐震基準の建築物又は、旧耐震基準の建築物（既存耐震不適格建築物を除く）	0kg/㎡～3kg/㎡		3,000㎡	6,000㎡
			3,000㎡	6,000㎡
	3kg/㎡～6kg/㎡			
	6kg/㎡～10kg/㎡			
	10kg/㎡～		0㎡	6,000㎡
			12,000㎡	6,000㎡
	不明			
	小計		3,000㎡	12,000㎡
			15,000㎡	12,000㎡
旧耐震基準の建築物のうち、既存耐震不適格建築物				
合計			3,000㎡	12,000㎡
			15,000㎡	12,000㎡

【上段】設置済み面積
【下段】設置済み面積＋設置できる面積

- 次世代型太陽電池の設置可能性が高い領域
- 次世代型太陽電池や軽量シリコンの設置可能性が高い領域
- 既存のシリコン太陽電池の設置可能性が高い領域
- 構造計算書の破棄・紛失、積載荷重の記載がない場合
- 設置に当たって耐震性を確認することが望ましい建屋

備考　1　１建屋当たりの屋根面積及び積載荷重ごとに区分された報告欄に対して、該当する屋根の合計面積を報告すること。なお、１建屋に耐震基準又は積載荷重の異なる屋根が複数ある場合は、それぞれの屋根を分けて該当する報告欄に計上すること。

2　報告に当たっては、上段に「屋根設置太陽光発電設備が設置されている屋根の面積の合計（㎡）」、下段に「屋根設置太陽光発電設備が設置されている屋根及び設置できる屋根の面積（ただし、屋根設置太陽光発電設備以外の構造物が設置されている屋根の部分、特定用途に日常的に利用している屋根の部分及び他法令で屋根設置太陽光発電設備の設置が認められない屋根の部分の面積を除く。）の合計（㎡）」を記入すること。

3　新耐震基準の建築物とは、1981年(昭和56年)6月1日以降に建築確認が完了した建築物を指す。旧耐震基準の建築物とは、1981年(昭和56年)5月31日までに建築確認が完了した建築物を指す。既存耐震不適格建築物とは、建築物の耐震改修の促進に関する法律第五条第三項に定める既存耐震不適格建築物を指す。

定期報告書の様式（案）　②

- 各閾値については、工場やエリアごとに異なる条件を採用する場合に対応した記載も可能とする。
  例）1000㎡～2000㎡以上
  （工場ごとに左記範囲内で閾値を設定）

- 自社で実際に太陽光の屋根設置を検討する際の条件等を参考に閾値等を記入

【特定表／認定表】屋根設置太陽光発電設備の設置が技術的かつ経済的に合理的であると判断するに当たって満たすべき屋根の条件

屋根面積	2000㎡以上	積載荷重	□kg/㎡以上（実測）
築年数	50年未満	屋根形状	折板屋根（スレート除く）
その他（業界／エリア特有）	例）鉄鋼業：粉塵が発生する製鉄所エリアは除く 例）今後○年以内に撤去予定の建屋を除く 例）旧耐震基準の建屋で耐震工事を行っていない建屋は除く		

備考　屋根設置太陽光発電設備の設置が技術的かつ経済的に合理的であると判断するに当たって満たすべき屋根の条件について、該当する欄に記入すること。

各社の試算条件をもとに設定される

【特定表／認定表】屋根設置太陽光発電設備の設置が技術的かつ経済的に合理的であると判断するに当たって満たすべき屋根の条件を満たす屋根の面積

屋根設置太陽光発電設備の設置が技術的かつ経済的に可能な範囲内で合理的であると判断するに当たって満たすべき屋根の条件を満たす屋根	18,000㎡		
うち設置済み・設置予定	設置済み	面積	6,000㎡
		出力	○○kW
	××年度設置予定	面積	2,000㎡
		出力	○○kW
	××年度設置予定	面積	3,000㎡
		出力	○○kW

- 条件に該当する建屋について太陽光の設置状況を各項目に記入

【上段】設置面積
【下段】発電設備の定格出力

備考　1　「屋根設置太陽光発電設備の設置が技術的かつ経済的に合理的であると判断するに当たって満たすべき屋根の条件を満たす屋根」の欄には、条件を満たす屋根の面積を記入すること。そのうち、屋根設置太陽光発電設備を設置予定の場合は、設置予定の年度を記入すること。
2　設置予定の年度が三以上になる場合には、表の追加を行うこと。
3　「出力」の欄には、屋根設置太陽光発電設備の定格出力を記入すること。

条件及び条件を満たす屋根については、各社の取組のアピールに繋がるため、省エネ法定期報告情報の開示制度において、選択開示項目とする

【参考】屋根面積の報告下限値の考え方

- 「地域条例・建物特性を考慮した太陽光発電の導入ポテンシャル評価」を基に建物分類ごとの平均屋根面積データ取得。
- 更に、2024年度提出の定期報告の指定表の各エネルギー管理指定工場等を業種情報を基に建物分類し※1、指定工場等について建物分類ごとの工場数を算出。
- 建物分類ごとの平均屋根面積を、指定工場等の建物分類の分布に変換すべく、指定工場等数の加重平均を計算した※2。その結果が911㎡であったため、**<u>１建屋あたり1,000㎡以上</u>**の面積の屋根※3について報告対象とする。

建物分類	地方公共団体	病院	学校	工場	倉庫	商業施設	宿泊施設	普通建物	その他
平均屋根面積（㎡）※4	475	386	414	1,150	1,698	839	538	129	468
指定工場数※5	244	585	316	7,705	76	595	237	1,523	0

※１　2024年度提出の定期報告の指定表に記載されている「主たる業種」（日本標準産業分類の中分類番号）と建物分類の対応を設定し、その対応を基にエネルギー管理指定工場等数を算出している。
※２　当該結果は、全建物の屋根のデータを基にしたものであるが、エネルギー管理指定工場等は規模の大きい建物が多いため、全建物の屋根の平均値を下限とすることで、エネルギー管理指定工場等における大半の建物の屋根が報告対象となると考えられ、数値設定の根拠として妥当性があると考えている。また、規模の小さい屋根は対象外とすることで、事業者負担を軽減しつつ、一定のカバー率を確保する。
※３　他法令の定めによって屋根設置太陽光発電設備の設置が認められない場所及び屋根の使用状況（特定の用途又は屋根設置太陽光発電設備以外の既存の設備等による屋根の日常的な使用）を変更しなければ屋根設置太陽光発電設備を設置できない場所を除く。
※４　「地域条例・建物特性を考慮した太陽光発電の導入ポテンシャル評価」及びバックデータより算出
http://www.hondo.ynu.ac.jp/JST/assets/docs/obane_et_al_2024.pdf
※５　2024年度提出の省エネ・非化石転換法定期報告の指定表より算出

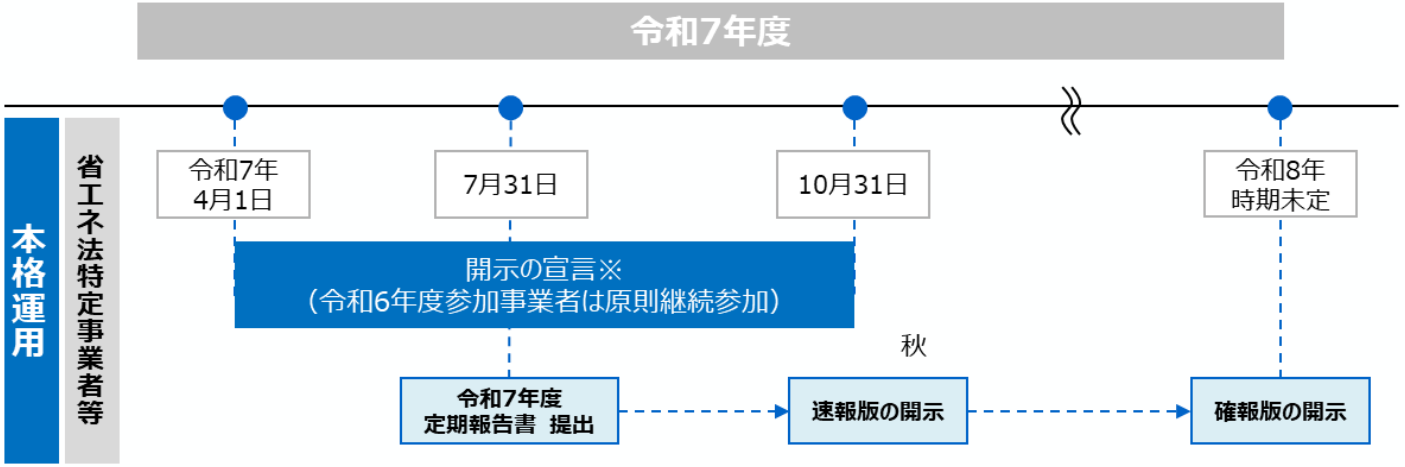
１．非化石エネルギー転換の推進

２．非化石エネルギー転換を促進する措置
（屋根置き太陽光）

３．その他

省エネ法定期報告情報の開示制度について

- 省エネ法に基づく定期報告書等の情報を、事業者の同意に基づき開示する制度について、1670者の開示シート（確報版）を公表した。
- 令和7年度の開示シート（令和7年度報告分）は、令和7年4月1日から開示宣言の受付を開始後、令和7年度の秋に速報版として公表予定。その後、国において事業者から提出される定期報告の内容に未記載等の不備がないか確認の上、令和8年度に確報版を公表する。
- 開示の宣言は令和7年10月末まで受け付け予定。なお、令和6年度に参加宣言した事業者は、令和7年度以降も、原則、継続的に制度参加としている。



※ 令和7年度より「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム（EEGS）」にて参加宣言を受け付けます。

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/disclosure/

クラス分けの結果（2024年度提出）について

- 省エネ法では、事業者全体のエネルギー使用量（原油換算）が合計して1,500kl/年以上である特定事業者等に対し、エネルギー使用状況等の定期報告を求め、定期報告に基づき国がクラス分け評価を実施している。
- 2025年3月31日時点でクラス分け評価が確定している事業者の2023年度実績（2024年度提出）の報告をとりまとめ、資源エネルギー庁のホームページ上で公表した。
- クラス分けの結果としては、**Sクラスは52.6%（0.6%増）、Aクラスは31.9%（2.0%減）、Bクラスは15.5%（1.4%増）という結果**になり、引き続き半数以上を優良事業者（Sクラス）が占めており、停滞事業者（Bクラス）は僅かに増加した。
  - 産業分野と業務分野※1を比較すると、【産業分野は、S：49%、A：33%、B：18%】、【業務分野は、S：56%、A：31%、B：13%】となっており、相対的に業務分野の方がSクラス比率が高い。
  - 5年度間平均原単位は平均１%改善。また、クラス別の平均では、Sクラスでは約４%改善、Aクラスでは約１%悪化、Bクラスでは約５%悪化しており、Sクラス事業者による改善が全体をけん引している。

	全事業者※2	Sクラス	Aクラス	Bクラス
	10,594者	52.6%（52.0%）	31.9%（33.9%）	15.5%（14.1%）
５年度間平均原単位	99.03（99.09）	95.74（95.92）	100.86（100.95）	104.95（104.89）

※１　ここで、産業分野は、製造業、鉱業、電気供給業、ガス供給業、熱供給業を指し、業務分野は、それ以外の業種を指す。
※２　（）は2023年度提出（2022年度実績）の値。各クラスの割合は、クラス分けに必要な５年度間平均原単位変化が算出可能な事業者数を分母とする。

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/institution/